No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
1	感染症予防対策事業	医療提供体制の強化	健康保険課 総務課 財産監理課 建設課	<p>(1)宿泊施設等での療養者への支援</p> <p>①軽症者等が療養する宿泊施設の機能向上に必要な経費や療養者の生活上の便宜を図るための支援を行う。また、本市は離島に位置することから対応可能な医療機関が少なく、感染者が多発した場合の診療にも支障が生じる恐れがある。そのため、感染者を出さないため、最小限に抑えるための対策として衛生品等の確保及び備蓄を行う。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊療養施設の空調機、インターホン等の修繕料 ・軽症者等受入れ体制確保に向けた市営宿泊施設の機能向上及び保健事業等における感染対策に必要な備品、衛生品等の配置及び備蓄に関する購入。 ・市役所内での感染症対策用品 <p>③多目的交流館「ふれあい」、療養者・感染者・感染疑いのある人、市役所</p> <p>(2)防災活動支援</p> <p>①災害時感染者隔離避難所（軽症者用）の運営及び一般避難所の感染対策を行う。</p> <p>②避難所運営用備品（寝袋・簡易ベッド・発電機・照明器具、備蓄品等）</p> <p>③災害時感染者隔離避難所、一般避難所</p>	R2.4.1	R3.3.31	25,140	25,140	<p>(1)療養施設等での療養者への支援</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊療養施設の機能向上を図るため、空調機やインターホン等の修繕3,629千円を行った。 ・新型コロナウイルス感染症に係る軽症者等受入れ体制確保及び保健事業等における感染対策に必要な備品、衛生品等4,042千円購入した。 ・市役所内での感染症対策用品としてマスク、アルコール消毒液購入費、対面防護壁作成、庁内消毒作業、光触媒除菌・脱臭機、空気清浄機2,244千円購入した。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調機等を修繕したことにより、施設の機能向上が図られ、感染症対策を強化することができた。 ・必要備品及び資材等の確保により、軽症者等宿泊施設の機能向上及び保健事業等における感染対策の改善に努めることができた。 ・庁内での新型コロナウイルス感染症対策が行えた。 <p>(2)防災活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①避難所運営用備品 4,286千円 避難所衛生管理用備品 3,551千円 避難所生活用備蓄品 3,245千円 避難所衛生用品備蓄品 2,888千円 ②資機材等の不足が解消され、避難所における新型コロナウイルス感染症対策を進めることができた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
2	市民生活支援商品券配付事業	生活に困っている世帯や個人への支援	経済観光課	①市民生活の支援とともに、地域経済を活性化するため、市民1人あたり5,000円の商品券を配布する。 ②商品券換金代、商品券郵送代、印刷製本費、消耗品費、換金業務委託料 ③全市民 ※基準日：令和2年7月1日において住民基本台帳に記載されている市民	R2.6.5	R3.3.31	80,979	42,597	①対象者 14,999人 発行枚数 149,990枚(74,995,000円) 換金 147,712枚(73,856,000円) 換金率 98.2% 未受領者 6人 ②生活に困窮している市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援ができ、地域経済活性化の一助となった。
3	西之表市事業持続化支援金事業	事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	経済観光課	①売上が減少し、事業の持続に困っている市内の中小企業及び小規模事業者を支援するため、支援金を支給する。 ②申請受付業務委託手数料、事業者への支援金、決定通知郵送料、事務用品 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している事業者	R2.5.27	R3.3.31	22,329	22,329	①第1次支援金 56件 15,525,000円 第2次支援金 27件 6,203,000円 委託料（市商工会） 83事業所×5,000円＝415,000円 ②減少額の三か月分を補填することにより速やかな対応ができた。
4	あっぱ〜らんど管理事業	事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	建設課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用料収入等が減少した指定管理者の安定した管理運営と、新しい生活様式の下での事業継続を支援する。 ②施設の管理運営に係る委託料 ③指定管理者	R2.4.1	R3.3.31	1,000	1,000	①あっぱ〜らんどを管理運営する指定管理者に対して、安定かつ持続的な業務継続のために委託料1,000千円を増額した。 ②指定管理者の事業継続を支援し、新しい生活様式の下での施設運営を効果的に実施することができた。
5	子育て世帯支援給付金事業	生活に困っている世帯や個人への支援	福祉事務所	①子育て世帯の経済的支援を図るため、18歳までの子ども1人当たり1万円を支給する。 ②18歳までの子どもに対する給付金及び事務費（システム改修） ③18歳までの子どもの保護者等	R2.10.1	R3.3.31	23,088	23,088	①18歳までの子ども2,278名（1,189世帯）に計22,780,000円を支給した。 ②18歳までの子育て支援に資することができた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
6	新生児臨時特別定額給付金支給事業	生活に困っている世帯や個人への支援	福祉事務所	①政府が実施した特別定額給付金の支給に際し、基準日（R2.4.27）より後に住民登録された新生児については、給付の対象とならなかったため、R2.4.28以降に出生した子ども1人につき10万円を支給し、以て子育て支援に資する。 ②出生児に対する給付金 ③出生児の保護者等	R2.10.1	R3.3.31	8,100	8,100	①R2.4.28以降に出生した子ども81名（81世帯）に計8,100,000円を支給した。 ②出生児の子育て支援に資することができた。
7	学校保健特別対策事業費補助金	マスク・消毒液等の確保	教育委員会総務課	①各学校が段階的な再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。 ②感染症対策用品 ③市内小学校、中学校	R2.4.1	R3.3.31	12,014	6,014	①市内小学校10校、中学校1校に感染症対策用品（消毒液、オートディスペンサー、アクリル板等）を購入した。 ②各学校の段階的な再開のための感染症対策を実施し、安定的な学校教育活動を支援した。
8	コロナ感染対策に伴う小学校施設内換気対策事業	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育委員会総務課	①小学校の校舎及び体育等施設において、感染予防のための換気を行うに際し、鳥害虫等侵入を防ぐ網戸の設置を行う。 ②網戸設置に係る工事費 ③小学校10校及び各体育館11校	R2.11.25	R3.3.31	17,555	17,555	①小学校10校の校舎及び各体育館に、感染予防のための換気を行うに際し、鳥害虫等侵入を防ぐ網戸の設置を行った。 ②安心・安全な学校教育活動の環境を整備した。
9	コロナ感染対策に伴う中学校施設内換気対策事業	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育委員会総務課	①中学校の校舎及び体育等施設において、感染予防のための換気を行うに際し、鳥害虫等侵入を防ぐ網戸の設置を行う。 ②網戸設置に係る工事費 ③中学校校舎、体育館及び武道館	R2.11.25	R3.3.31	8,240	8,240	①中学校1校の校舎、体育館及び武道館に、感染予防のための換気を行うに際し、鳥害虫等侵入を防ぐ網戸の設置を行った。 ②安心・安全な学校教育活動の環境を整備した。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
10	在宅高齢者等健康維持活動支援事業	マスク・消毒液等の確保	高齢者支援課	①コロナ禍により閉じこもりがちになった高齢者に対し、ロコモシンドロームやフレイル予防のため、家庭や新しい生活様式の中で実施できる予防体操・運動が行えるよう支援を行うとともに、家庭や運動時の熱中症対策の支援を行う。 ②予防体操・運動を家庭や新しい生活様式の中で実施するための講師による講話・指導費や感染症対策用品購入経費 ③サロン登録団体・元気アップ体操実施地区	R2.10.1	R3.3.31	1,683	1,683	①市内の元気アップ体操実施地区52地区及びサロン4団体に対し、家庭や公民館等で取り組める体操をDVDに収録し配布を行った。併せて新型コロナ感染予防対策のため、フェイスガード、アルコール消毒液、熱中症予防タオルを配布し、温湿度計、体温計を貸し出した。 ②各団体が新しい環境の中で、感染予防対策を徹底しながら体操に取り組み、閉じこもり防止、フレイル予防に努めることができた。
11	社会教育施設3密対策事業	マスク・消毒液等の確保	社会教育課	①市民が利用する社会教育施設（図書館、青少年ホーム、市民会館）において3密を解消し、安心安全に生涯学習活動を行っていくため対策を講じる。 ② ・手指消毒のための経費（消耗品費） 非接触型消毒器、消毒液、消毒用キッチンペーパー等 ・換気ができない場合に使用する機器や検温機器の経費（備品購入費） 空間除菌脱臭機、サーマルカメラ（1台） ・換気を行うための経費（工事請負費） サッシ窓修繕工事費（青少年ホーム） ③図書館、青少年ホーム、市民会館	R2.10.13	R3.3.31	6,328	6,328	①社会教育施設（図書館、青少年ホーム、市民会館）に手指消毒、空気除菌脱臭機等をそれぞれ整備するとともに、青少年ホームではサッシの修繕を行った。 ②基本的な感染症対策を徹底するとともに、3密への対策を図ることで、安心安全に施設を利用していただき、生涯学習活動の継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
12	【第2次】感染症予防対策事業	医療提供体制の強化	健康保険課	①軽症者等が療養する宿泊施設の機能向上に必要な経費や療養者の生活上の便宜を図るための支援を行う。また、本市は離島に位置することから対応可能な医療機関が少なく、感染者が多発した場合の診療にも支障が生じる恐れがあるため感染者を出さない、最小限に抑えるための対策として衛生品等の確保及び備蓄を行う。 ② ・軽症者等受入れ体制確保に向けた市営宿泊施設の機能向上及び保健事業等における感染対策に必要な備品、衛生品等の配置及び備蓄に関する追加的な購入。 ・感染症指定医療機関に対し、PCR検査体制拡充のための支援を行う。 ③療養者や感染者、感染疑いのある人等及び市内にある感染指定医療機関	R2.10.1	R3.3.31	2,478	2,478	①新型コロナウイルス感染症に係る軽症者等受入れ体制確保及び保健事業等における感染対策に必要な備品、衛生品等478千円購入した。また、PCR検査体制拡充のための支援として、市内の感染指定医療機関に対し、体制整備協力金2,000千円を交付した。 ②必要備品及び資材等の確保により、軽症者等宿泊施設の機能向上及び保健事業等における感染症の追加的対策を講じることができた。また、市内の感染指定医療機関と協議のうえで必要な支援を行い、PCR検査体制の連携強化を図ることができた。
13	文化施設3密対策事業	マスク・消毒液等の確保	社会教育課	①市民並びに多くの観光客が来館する種子島開発総合センター「鉄砲館」と赤尾木城文化伝承館「月窓亭」において、十分な感染対策を行うことで、安心して利用できる環境を整える。 ② ・消毒液などの衛生用品 ・センサー付蛇口への修繕（男子3、女子2、多目的1） ・トイレ抗菌仕様便座への修繕（多目的1） ・空気清浄機、体温測定システム、サーマルカメラ（複数人同時測定）鉄砲館用、サーマルカメラ（一人）月窓亭用 ③事業の対象 種子島総合開発センター・赤尾木城文化伝承館	R2.10.1	R3.3.31	3,135	3,135	①感染対策の徹底（検温・消毒・非接触環境の整備など） R2.10.1～R3.3.31入館者数 鉄砲館（10,435人）前年比97.5% 月窓亭（2,521人）前年比74.6% 施設内での新型コロナ陽性者の確認0人 ②感染対策を徹底し安全面をアピールすることにより、コロナ禍でも入館者数を大幅に減らすことなく、開館することができた。期間中、施設内での新型コロナ陽性者は1人も確認されなかった。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
14	教育用コンピューター導入事業	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校教育課	①災害や感染症の発生等による学校に臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現する。 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③市内小・中学校11校	R2.9.1	R3.3.19	94,184	94,184	①児童生徒用タブレット端末1,195台を市内小・中学校に整備した。 ②急速に進む教育の情報化に他市区町村から遅れることなく、子どもたちの学びを保障できる環境を整備することができた。今後のICT活用が期待される。
15	新型コロナをぶっ飛ばせ！歳末地域活性化プレミアム付商品券発行事業	地域経済の活性化	経済観光課	①歳末に向けて市民の消費喚起を促し、地域経済回復の一助として、市内店舗で利用可能なプレミアム付き商品券を発行して市民の生活支援とともに商工振興に取り組む ※プレミアム率50%(5,000円で7,500円分販売) ②市商工会補助金（プレミアム分、チケット印刷代、販売換金事務費） ③全市民、利用可能店舗234店舗	R2.11.11	R3.3.31	62,756	62,756	①発行部数24,000セット（360,000枚）換金率99.7%（358,840枚・179,420,000円） ②歳末期の消費の多いシーズンでの販売であったため利用率も高く目的通りの支援ができたと考えられる。
16	新しい生活様式に向けたキャッシュレス推進市民支援事業	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	経済観光課	①地域内でのキャッシュレス推進を図るとともに、地域外からの消費の確保による地域経済の活性化に資するため、地域内でキャッシュレス決済にポイント還元を行い、あわせて、利用状況を分析し、市内での消費動向の把握を行う。ポイント還元は、利用するたびにポイントが還元されて、そのポイントでさらに消費がされるという循環の効果が期待されるとともに、観光客等による消費の誘因にもつながることが期待される。 ②ポイント還元費用、販促用品、事務用品 ③全市民、対象登録店舗286店舗	R2.10.5	R3.3.31	10,677	10,677	①第一弾（R2.12.1～12.31） 対象登録店舗 225店舗 還元額 4,321,712円(決裁額の20%還元) 第二弾（R3.3.1～3.15） 対象登録店舗 286店舗 還元額 5,682,943円(決裁額の20%還元) ②ポイント還元による消費喚起、生活支援の観点や決済件数、利用回数の伸び率等から新しい生活様式であるキャッシュレス決済の浸透の一助となった。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
17	種子島の特産品によるPR&メール事業	地域経済の活性化	経済観光課	<p>①新型コロナウイルス感染症防止のための外出自粛や来島自粛要請等の影響により、イベントや商談会、物産展等が中止となり、製造業者や土産業者の経営が厳しくなっている。そこで、種子島特産品協会の会員の事業所カルテ及び各事業所、2商品の商品カルテ、商材を作成し、種子島特産品協会のecサイト構築のうえ、商圈拡大、情報発信を行う。</p> <p>また、種子島特産品協会及び種子島観光協会製造・販売部会に加入する事業者（約40社）の特産品を首都圏及び関西圏のマスメディア宛並びにフレッシュャーズに配布する。</p> <p>さらに、特産品応援モニターを募集し、本市の意識調査及び特産品のニーズ調査を実施し、モニターには特産品を送付し、アンケートにも回答いただき、回答結果は事業者にも還元して、今後の商品開発の参考とする。</p> <p>②補助金(特産品協会)、商品購入費、特産品発送消費、事務用品</p> <p>③種子島特産品協会会員 34事業所 フレッシュャーズ130人</p>	R2.10.5	R3.3.31	5,936	5,936	<p>①種子島特産品協会の会員の事業所カルテ・商品カルテ（各事業所2商品）及び種子島特産品協会のecサイトを構築。 https://tanegashimaru.com ※特産品発送 ・協力事業者 17社 ・モニター応募 373名 （首都圏イベント参加者や卸事業者、新成人、報道等） ・商品発送 404件</p> <p>②出郷者や報道関係者、バイヤー等に特産費を送るメール事業で257人の応援モニターを獲得できた。今後、応援モニターの活用を図りながらECサイトの周知等を図り、特産品の販路拡大に取り組んでいく。</p>
18	皆とまちコロナ対策事業	地域経済の活性化	経済観光課	<p>①新型コロナウイルス対策としてデリバリーやテイクアウト、対面での飲食等の感染防止策を講じる事業者や自発的に中心市街地等の活性化及び魅力向上に寄与する取組に補助を行う。なお、新型コロナウイルス感染症の影響によって業況悪化となり、最近1か月を含む3ヵ月の売上高等が前年の同期と比較して15%以上減少した事業者が行う事業については、補助率及び補助金の交付限度額を引き上げる。</p> <p>②補助金（皆とまち再生支援補助金）、事務用品</p> <p>③市内事業者</p>	R2.11.10	R3.3.31	0	0	応募なし

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
19	行政情報のIT化による接触機会低減促進事業	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務課	①感染症対応で行動が制約されつつある中で、行政手続きや問い合わせ等を極力オンラインで行うことで窓口や受付会場等への訪問者を減らし、市民等の接触機会の低減・密集状況の解消につなげる。 ②システムの構築・保守、備品購入 ③西之表市役所	R2.10.28	R3.3.31	3,958	3,958	①システム構築委託料 3,685千円 (チャットボット550千円、LINE開発3,135千円) システム保守 150千円 (チャットボット27,500円×2月、LINE開発47,300円×2月) 備品購入費 273千円・事務用品費 40千円 ②SNSの活用について、新型コロナウイルス感染症関連の情報を発信した際に、いち早く反応があった。若者を中心に利用している市民が多く、チャットボットの導入及びLINEとの連携により、利便性が向上した。また、新型コロナワクチン接種の予約もできるようにしたことから、アクセス数やLINEの登録者数が大幅にアップした。
20	コロナ感染対策に伴う給食センター空調設備設置事業	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育委員会総務課	①換気が不可能な調理場へ感染予防の為に空調設備を設置し感染予防を図るとともに学校給食調理員等の熱中症対策を図る。 ②空調整備に係る設計委託料及び工事請負費 ③給食センター調理室	R2.10.1	R3.11.5	62,359	62,359	①換気が不可能な調理場に空調設備を設置した。 ②学校給食調理員等の感染予防と熱中症予防対策が図られたことで、安心・安全な給食の提供が確実にできた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
21	オンライン会議等スペース整備事業	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	社会教育課	①電子会議用のスペースを整備することで、遠隔による会議・研修を可能とする。 ② ・通信運搬費 NTT通信料、プロバイダー利用料、プロバイダー登録料 ・委託料 設計委託料 ・工事請負費 ネットワーク回線敷設工事 ③西之表市民会館	R2.10.1	R3.3.31	1,775	1,775	①市民会館内の会議室（4室・5箇所）と舞台（1箇所）にWi-Fiを整備した。 ②遠隔地とのオンラインによる会議・研修会等への参加が可能となった。
22	新しい生活様式で商店街で買い物しよう意識啓発事業	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	経済観光課	①市民に市内商店街で買い物をしていただくとともに、新しい生活様式の啓発を図るとため、市内商店街で買い物をした市民に対して、新しい生活様式を記入したエコバックをプレゼントするとともに、感染リスクを軽減するため、市内商店街に消毒液、マスク及び飛沫防止パーテーションを配布する。また、随時、商店街でコロナ対策のための情報を取得するために市有地にフリーWi-Fiを整備し、椅子等を設置することでまちなかの憩いの場として整備するとともに、ワーケーションやリモートワークの促進のためにユニットハウス等を設置して、誘致を図る。エコバックの配布については、利用状況や店舗の感染防止策等のアンケートも実施して、消費動向とともにコロナ対策との相関等も分析し、市内店舗でのコロナ対策とともに消費活性化につなげる。 ②エコバック印刷製本費、感染防止用品費、事務用品費、施設整備費、備品購入費 ③全市民、通り会店舗200店舗	R2.9.25	R4.3.31	9,309	9,309	①（消毒液、マスク及び飛沫防止パーテーションを配布） ・登録店舗：257店舗（R2.12月末現在）に配布 （エコバックの配布） ・1/25以降のレシートにて実施。 189枚配布。 （分団跡地整備） ・R4.3月完成 ②事業者及び利用者の感染リスクを軽減するため、市内事業者に消毒液、マスク及び飛沫防止パーテーションを配布し、市内店舗において1,500円以上の買い物をした方に新しい生活様式をプリントしたエコバックをプレゼントし、意識啓発に努めた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
23	ウィズコロナで元気度アップポイント事業	地域経済の活性化	高齢者支援課	①新型コロナウイルスの感染拡大により社会参加活動の自粛を余儀なくされた高齢者等が、感染症対策を講じたうえで実施する健康維持や生きがいづくり等の社会参加活動に対して商品券に交換できるポイントを付与することにより、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の理解と定着を図るとともに、高齢者等の社会参加を促進し、あわせて地域経済の活性化を図る。 ②商品券発行業務、郵便料、手ぬぐい作成費、事務用品 ③市内に住所を有する40歳以上の個人及びグループ	R2.10.1	R3.3.31	2,717	2,717	①社会参加活動を行った市内の116グループ、946名の高齢者等に対し商品券に交換できるポイントを付与した。 併せて、「新しい生活様式」としてコロナ禍での活動の際の注意喚起をプリントした手ぬぐいを946名に配布。 ②各グループ、高齢者等が新型コロナウイルス感染拡大の中「新しい生活様式」の理解をしながら、高齢者等の社会参加を促進し、地域経済の活性化が図られた。
24	選挙事務感染予防対策事業	マスク・消毒液等の確保	選挙管理委員会	①選挙の執行について、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、選挙事務における感染予防対策を講じる。 ②記載台、感染症対策用品 ③有権者及び選挙管理委員会	R2.10.1	R3.3.31	1,601	1,601	①記載台（【3人用】13台、【2人用】13台、【身障者用】13台）、フェイスシールド200個、マスク・消毒液等を購入した。 ②記載台の購入による密の回避やフェイスシールド等の購入により、感染対策を実施できた。
25	災害避難所感染症対策事業	マスク・消毒液等の確保	総務課	①避難所において、台風等襲来時の移動困難な状況の中で感染症が疑われる避難者が発生した場合、同じ避難所内にて一時的に他の避難者から隔離する必要があるため、また、避難所の密を回避し多様性を確保するために、自主防災組織による、公民館等の感染症に配慮した自主避難所の開設のために必要な資機材等を確保する。 ②感染症対策衛生用品・運営用品、防災備蓄倉庫 ③市の指定する避難所及び自主防災組織が開設する公民館等の自主避難所	R3.5.20	R3.10.8	36,828	36,828	①避難所感染症対策運営用備品（一式）13,750,000円 避難所感染症対策衛生用備蓄品（一式）1,188,000円 防災備蓄倉庫（10基）21,890,000円 ②市内避難所（指定緊急避難場所・自主避難所等）において、資機材等が設置され、校区防災会の協力のもと新型コロナウイルス感染症対策が進められた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
26	子ども・子育て支援交付金	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	福祉事務所	①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けて学校が臨時休校になった際、臨時的に放課後児童クラブを開所し、児童の居場所を確保する。 ②臨時的に開所した際の運営費 ③市内の放課後児童クラブ	R2.4.1	R3.3.31	981	424	①放課後児童クラブ7施設に981,432円を交付した。 ②臨時的に放課後児童クラブを開所でき、児童の居場所を確保することができた。
27	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（特定経営基盤維持事業）	地域経済の活性化	企画課	①特定有人国境離島地域社会維持推進交付金のメニューの中にある雇用機会拡充事業の事業実施者であった者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した者に対し、経営基盤の維持のための事業資金の一部を補助することにより、当該事業により創出された雇用の維持を図る。 ②各事業者への補助 ③平成29年度から令和元年度までの間に西之表市雇用機会拡充事業の事業実施者であった者	R2.7.1	R3.3.31	12,000	2,400	①4事業者に補助金12,000,000円を交付した。 ②雇用の維持や事業の継続に対して支援することができた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
28	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（滞在型観光促進事業）	地域経済の活性化	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大により特定有人国境離島地域の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、観光客の来訪促進のための一層の支援を行う必要があることから、当該滞在プラン等の利用一泊当たり最大5,000円補助を行う。 ②旅行商品造成及び販売、プロモーションにかかる経費 ③種子島観光協会（業務委託先）	R2.7.1	R3.3.31	4,663	1,082	1. 種子島滞在プラン旅行商品造成・販売促進事業 ①事業費2,934千円（本市負担分） 企画・開発・宣伝費2,343千円 販売促進費591千円 ②種子島の自然にスポットをあてたPRによる魅力発信とツアー造成・販売で101名の参加があった。コロナウイルス蔓延で集客に影響があったが、一定の促進は図ることができた。 2. 外国人観光客滞在型観光プロモーション事業 ①事業費1,572千円 企画・開発・宣伝費1,572千円 ②台北国際旅展で、情報発信とアンケート調査により外国人観光客のニーズの把握・分析を行うことで誘客促進を図ることができた。 3. 事務費157千円
29	学校保健特別対策事業費補助金	マスク・消毒液等の確保	教育委員会総務課	①学校における集団感染のリスクを避けるため保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。 ②感染症対策用品（非接触式温度計36個、ノータッチ式アルコールディスペンサー11台、アルコール消毒液24本） ③市内小学校10校、中学校1校	R2.4.1	R3.3.31	400	201	①市内小学校10校、中学校1校に感染症対策用品（非接触式温度計、マスク等）を購入した。 ②学校における集団感染のリスクを避けるため保健衛生用品等を整備し、安定的な学校教育活動を支援した。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費 (実績額)	交付金充当経費	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
					事業始期	事業終期			
30	文化芸術振興費補助金	地域経済の活性化	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、4月・5月に休館した種子島開発総合センター（博物館類似施設）の再開にあたり、感染防止に必要な衛生用品を購入し、消毒・検温・飛沫防止の取組を行う。 ②マスク、透明マスク、消毒液5L、消毒液ボトル、ペーパー、非接触型温度計 ③種子島開発総合センター	R2.6.1	R2.11.30	161	81	①感染対策の取組（検温・消毒・飛沫防止など） R2.6.1～R2.11.30入館者数 鉄砲館（9,675人）前年比61.2% 施設内での新型コロナ陽性者の確認0人 ②感染対策の取組をアピールすることにより、再開後も入館者数を大幅に減らすことなく、開館することができた。期間中、施設内での新型コロナ陽性者は1人も確認されなかった。
31	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育委員会総務課	①学校における集団感染のリスクを避けるため保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。 ②感染症対策用品（非接触式温度計36個、ノートタッチ式アルコールディスペンサー11台、アルコール消毒液24本） ③市内小学校10校、中学校1校	R2.4.27	R2.9.11	550	138	①市内小学校10校、中学校1校に感染症対策用品（非接触式温度計、マスク等）を購入した。 ②学校における集団感染のリスクを避けるため保健衛生用品等を整備し、安定的な学校教育活動を支援した。
32	公立学校情報機器整備費補助金	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	学校教育課	①災害や感染症の発生等による学校に臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。 ②学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備費用 ③市内小・中学校11校	R2.12.1	R3.3.24	409	217	①教職員用WEBカメラ143台を市内小・中学校に整備した。 ②研修等への参加が困難となっていたが、オンライン研修やWEB会議等に使用し、教職員の資質向上に繋げることができた。